

オーロラⅡ (マネープールファンド)

運用報告書(全体版)

第23期(決算日2019年7月11日)

作成対象期間(2018年7月12日～2019年7月11日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券
信託期間	1996年7月12日から2021年7月12日までです。
運用方針	本邦通貨表示の公社債等に投資を行い、利息等収益の確保を図ります。
主な投資対象	本邦通貨表示の公社債等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
分配方針	毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 騰 落 中 率			
	円		円	%	%	%	百万円
19期(2015年 7 月13日)	10,053		5	0.0	48.8	—	615
20期(2016年 7 月11日)	10,055		0	0.0	84.5	—	181
21期(2017年 7 月11日)	10,052		0	△0.0	64.0	—	166
22期(2018年 7 月11日)	10,049		0	△0.0	44.6	—	157
23期(2019年 7 月11日)	10,045		0	△0.0	66.5	—	165

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* 当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

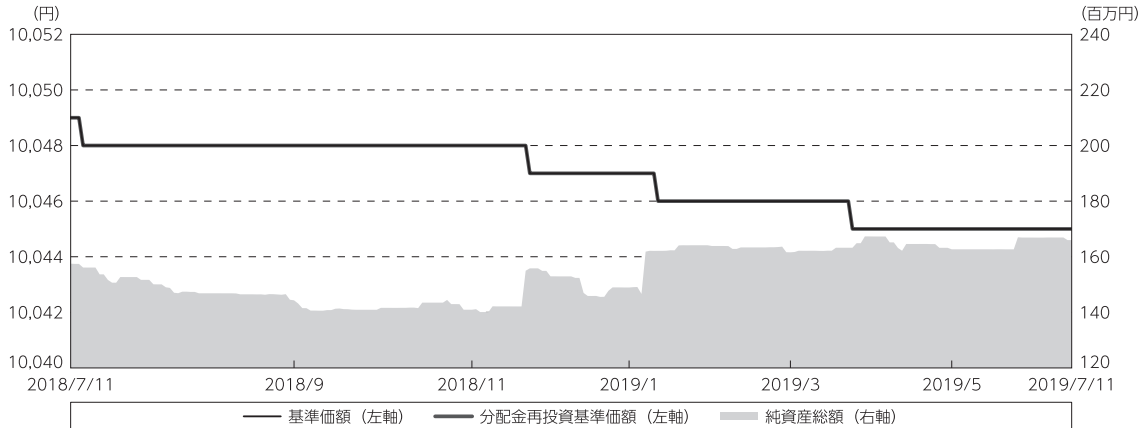
年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
		騰	落 率			
(期 首)	円		%		%	%
2018年 7 月11日	10,049		—		44.6	—
7 月末	10,048		△0.0		65.7	—
8 月末	10,048		△0.0		61.5	—
9 月末	10,048		△0.0		55.6	—
10月末	10,048		△0.0		56.6	—
11月末	10,048		△0.0		49.7	—
12月末	10,047		△0.0		19.6	—
2019年 1 月末	10,047		△0.0		33.6	—
2 月末	10,046		△0.0		24.4	—
3 月末	10,046		△0.0		31.6	—
4 月末	10,045		△0.0		54.6	—
5 月末	10,045		△0.0		61.7	—
6 月末	10,045		△0.0		54.1	—
(期 末)						
2019年 7 月11日	10,045		△0.0		66.5	—

* 騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：10,049円

期 末：10,045円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△0.0%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年7月11日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

投資している短期有価証券やコール・ローンなどのマイナス金利環境を要因とする支払利息等。

○投資環境

国内経済は、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善継続等を背景に、緩やかな回復基調が続いたものの、2018年末以降は輸出や生産に弱含みの動きがみられました。

このような中、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続し、2018年7月には金融緩和の枠組みを強化する目的から、「政策金利のフォワードガイダンス」を導入するとともに、長期金利の変動幅を拡大させることとしました。また、2019年4月には「政策金利のフォワードガイダンス」を明確化し、少なくとも2020年春頃まで現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することとしました。

マイナス金利政策のもと、T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは、2018年9月まで概ね－0.1%台で推移し、10月以降は良好な円調達環境を受け海外投資家等に買い進まれ－0.3%台まで低下、その後期末にかけては－0.1%台まで上昇しました。また、無担保コール翌日物金利は期を通して概ね－0.06～－0.07%程度で推移しました。

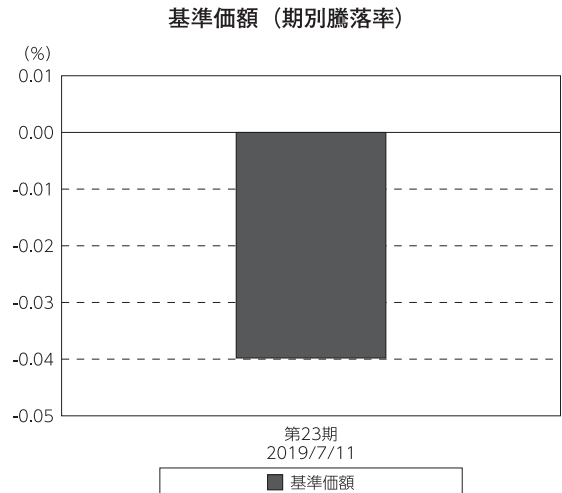
○当ファンドのポートフォリオ

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

基準価額水準等を勘案して決定するという分配方針のもと、今期の分配は見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第23期
	2018年7月12日～ 2019年7月11日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	305

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際のコール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※マイナス利回りの資産への投資等を通じてファンド全体の損益がマイナスとなった場合は、ファンドの基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2018年 7 月12日～2019年 7 月11日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 0	% 0.001	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(0)	(0.001)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(0)	(0.001)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
合 計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、10,046円です。			

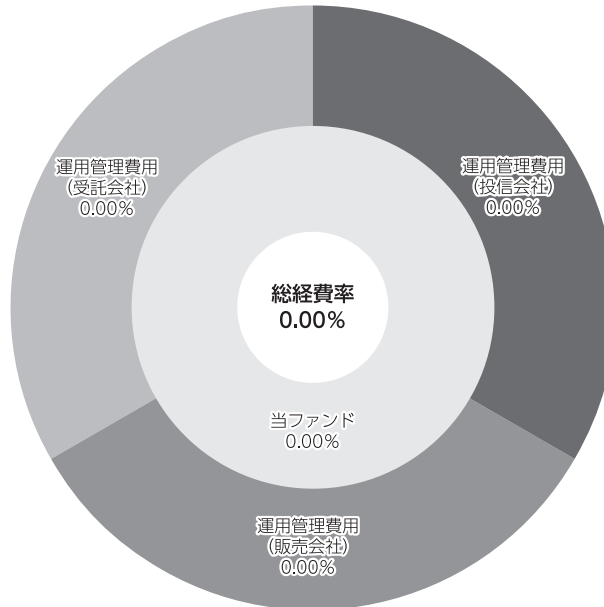
* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.00%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2018年7月12日～2019年7月11日）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 300,149	千円 300,148
	地方債証券	161,461	— (121,000)
	特殊債券	90,313	— (100,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	30,063	— (20,000)

*金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は償還等による増減分です。

*社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

（2018年7月12日～2019年7月11日）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 281	百万円 61	% 21.7	百万円 —	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年7月11日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末			残存期間別組入比率			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	60,000	60,104	36.2	—	—	—	36.2
	(60,000)	(60,104)	(36.2)	(—)	(—)	(—)	(36.2)
特殊債券 (除く金融債)	30,000	30,195	18.2	—	—	—	18.2
	(30,000)	(30,195)	(18.2)	(—)	(—)	(—)	(18.2)
普通社債券 (含む投資法人債券)	20,000	20,039	12.1	—	—	—	12.1
	(20,000)	(20,039)	(12.1)	(—)	(—)	(—)	(12.1)
合 計	110,000	110,339	66.5	—	—	—	66.5
	(110,000)	(110,339)	(66.5)	(—)	(—)	(—)	(66.5)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
地方債証券	%	千円	千円
兵庫県 公募平成21年度第23回	1.37	10,000	10,034
広島県 公募平成21年度第2回	1.46	10,000	10,005
福岡県 公募平成25年度第3回	0.409	10,000	10,002
大分県 公募平成21年度第1回	1.35	10,000	10,040
共同発行市場地方債 公募第77回	1.54	10,000	10,017
川崎市 公募(5年)第41回	0.163	10,000	10,003
小 計		60,000	60,104
特殊債券(除く金融債)			
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第100回	1.4	20,000	20,175
地方公共団体金融機構債券 第3回	1.573	10,000	10,019
小 計		30,000	30,195
普通社債券(含む投資法人債券)			
東海旅客鉄道 第16回社債間限定同順位特約付	1.875	10,000	10,034
東邦瓦斯 第39回社債間限定同順位特約付	0.28	10,000	10,004
小 計		20,000	20,039
合 計		110,000	110,339

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年7月11日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	110,339	62.3
コール・ローン等、その他	66,698	37.7
投資信託財産総額	177,037	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年7月11日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	177,037,663
コール・ローン等	66,285,133
公社債（評価額）	110,339,220
未収利息	161,559
前払費用	251,751
(B) 負債	11,056,238
未払金	10,035,200
未払解約金	1,019,998
未払信託報酬	900
未払利息	140
(C) 純資産総額（A－B）	165,981,425
元本	165,244,061
次期繰越損益金	737,364
(D) 受益権総口数	165,244,061口
1万口当たり基準価額（C／D）	10,045円

（注）期首元本額は156,736,499円、期中追加設定元本額は64,854,137円、期中一部解約元本額は56,346,575円、1口当たり純資産額は1.0045円です。

○損益の状況（2018年7月12日～2019年7月11日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	594,483
受取利息	641,086
支払利息	△ 46,603
(B) 有価証券売買損益	△ 647,797
売買益	△ 41
売買損	△ 647,756
(C) 信託報酬等	△ 1,703
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 55,017
(E) 前期繰越損益金	△ 56,232
(F) 追加信託差損益金	848,613
（配当等相当額）	（ 3,696,987）
（売買損益相当額）	（△2,848,374）
(G) 計（D＋E＋F）	737,364
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（G＋H）	737,364
追加信託差損益金	848,613
（配当等相当額）	（ 3,696,987）
（売買損益相当額）	（△2,848,374）
分配準備積立金	1,347,335
繰越損益金	△1,458,584

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注）分配金の計算過程（2018年7月12日～2019年7月11日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年7月12日～ 2019年7月11日
a. 配当等収益(経費控除後)	592,780円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,696,987円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	754,555円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	5,044,322円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	305円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2018年9月28日＞